

令和 5 年度

公共事業事後評価対象事業に関する質問等・回答書

頁	整理番号	事業名	地区名等	質問委員	回答課
1	R5-1	中山間地域総合整備事業	十和田市西部	南 委員	農村整備課
2	R5-2	水産環境整備事業	赤石・風合瀬	南 委員	漁港漁場 整備課
3	R5-3	地域再生基盤強化事業	七里長浜港 鳴沢地区	南 委員	港湾空港課
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					

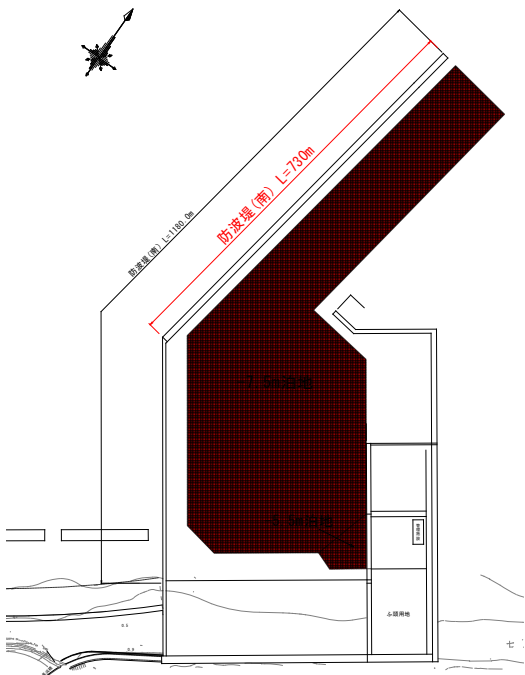
**令和5年度第2回青森県公共事業再評価等審議委員会
事前質問に対する回答票**

質問者	南 委員（八戸工業高等専門学校 産業システム工学科 教授）		
番号	R5-1	事業名	中山間地域総合整備事業
地区名等	十和田西部		
<p>（質問等）</p> <p>質問：</p> <p>1) 農道と農業集落道、の違いは何ですか。</p> <p>2) 様式4添付資料で、費用項目（C）は見直して増額と予想されますが、(2)その他費用が関連事業の見直して「減」となるのは何故ですか？</p> <p>3) 上記2)資料で、便益項目（B）で、(1)作物生産効果、(2)品質向上効果、は「現状に併せて修正し」と記述されています。が、これは実態を反映させたものですか？。実際に生産が増えたのか、単に作物面積を考慮したものなのか、どの様な評価方法ですか？</p>			
<p>（回答：農村整備課）</p> <p>回答：</p> <p>1) 中山間地域総合整備事業における農道は、農用地内や農用地への連絡のために設置した道路です。一方、農業集落道は、農村集落内の生活道路であると同時に農業機械の運行等農道を補完する機能をもつ道路のことです。</p> <p>2) 費用項目（C）の（2）その他費用とは、評価期間中に想定される再整備費等を考慮した費用です。本地区では、当初計画にあった農業集落道2路線が廃止となっています。そのため、その2路線に係る再整備費等が減となり、その他費用が減となりました。</p> <p>3) 今回の効果算定は、実際の現地での作物生産量は確認しておらず、作付面積に最新の標準的な単収や単価を乗じて算定したものです。</p>			

**令和5年度第2回青森県公共事業再評価等審議委員会
事前質問に対する回答票**

質問者	南 委員（八戸工業高等専門学校 産業システム工学科 教授）		
番 号	R5-2	事 業 名	水産環境整備事業
地区名等	赤石・風合瀬地区		
<p>（質問等）</p> <p>質問 1： 陸上の構造物と違い海中構造物なので、便益が見え難い事業と思います。 ①漁獲可能資源の維持・培養効果：実態はどうですか？。設置後の魚介類の水揚げ量は増えていきますか？。評価は17億円増(1,704百万円)となっていますが、その内訳、評価方法を教えて下さい。これが実態なのか、評価方法の変更による数値の変更なのか、です。</p> <p>質問 2： ②漁業外産業への効果：上記1)と同様に、この数値は現状を表しているのか、評価基準の変更に伴う数値なのか？</p> <p>意見 1： この様な事業に関しては、継続的な効果の評価が必要と思われます。</p>			
<p>（回答：漁港漁場整備課）</p> <p>回答 1： 当該事業の受益対象区域である鱒ヶ沢町及び深浦町の漁獲量は、事業着手前の平成18年から平成22年の5か年平均に対し、事業完了後の令和元年から令和4年の4か年平均では、ウスメバルやアワビが増加しているものの、回遊性魚種であるハタハタやヤリイカは、近年の海象の変化の影響により、大幅に減少しています。 漁獲可能資源の維持・培養効果の評価方法については、施設整備による生産量の増加効果として、対象魚種の生残解析等を基に、年間当たりの期待漁獲量を算出し、これに市場単価を乗じて貨幣価値化し、そこから漁獲に係る経費を差し引いて年間の便益を算定しています。 内訳は、魚礁漁場や増殖場（育成場）の整備によるヤリイカ、ヒラメ、ウスメバルの増加効果が約9億4千万円、増殖場（藻場）の整備によるアイナメ、ハタハタ、アワビ、ウニなどの増加効果が約7億6千万円となっています。 数値が変わった理由は、魚礁漁場や増殖場の整備量を計画変更で追加したことに加え、国の「水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン」に基づく漁業経費率の見直しや、最新の調査報告に基づく魚介類の生残率の見直しを行ったほか、計画策定当時は貨幣価値化できなかったアワビ、ウニを貨幣価値化できたことが挙げられます。</p> <p>回答 2： 漁業外産業への効果についても、漁獲可能資源の維持・培養効果の評価方法と同様に整備量の追加や評価基準の変更に伴う数値となっています。</p> <p>意見 1： 水産環境整備事業の効果の把握について、整備完了後、県が潜水調査や釣獲調査などのモニタリング調査を実施するとともに、漁協等で組織する管理運営協議会による釣獲調査や潜水調査も継続的に実施され、この結果は、新たな事業計画における期待漁獲量の算出に生かされています。</p>			

**令和5年度第2回青森県公共事業再評価等審議委員会
事前質問に対する回答票**

質問者	南 委員（八戸工業高等専門学校 産業システム工学科 教授）		
番号	R5-3	事業名	地域再生基盤強化事業
地区名等	七里長浜港 鳴沢地区		
(質問等)			
<p>1) 想定した事業の効果②浚渫作業時間の短縮、《事業概要図》を見ますと、どこを浚渫しているのでしょうか？また、港湾周辺でどの様な漂砂現象が生じているのでしょうか？</p> <p>2) 事業効果の発現状況に関する、「防波堤の必要度や安全と荒天時避難」については概ね達成されていますが、事業実施による環境の変化に関して「海域環境の変更、海底・海中構造物の設置や建設」の評価が低くなっています。海中工事で汚濁防止に努めていますが、一般的には海中構造物の作業等をイメージし難いのでと思います。理解してもらうための何か策はありますか？</p>			
(回答：港湾空港課)			
<p>1) 浚渫実施箇所は下図着色のとおり、-7.5m泊地及び-5.5m泊地です。</p> <p>また、七里長浜港周辺では、過去の調査結果によると、漂砂により港の北側汀線の後退と前進が繰り返されており、防波堤近傍部では近年堆砂傾向が見られていますが、防波堤近傍部を除き、七里長浜港の整備が汀線変化に大きく影響していないと考えられます。</p>			
			

**令和5年度第2回青森県公共事業再評価等審議委員会
事前質問に対する回答票**

2) 事業実施による環境の変化に関して、アンケートによると「わからない」という回答が多く、環境の変化に関する評価が低くなっております。これは事業による効果発現があった平成9年から25年以上経過しており、効果の実感がわきにくくなっていること、また30歳未満の人には認識がないことから、「どちらとも言えない(わからない)」と回答した人の比率が高くなったと考えられます。

なお、平成18年度に附帯意見があった、事業に関する環境への影響を調査検討する「七里長浜港環境等検討委員会」については計4回開催しております。また、環境影響調査についても平成20年度～30年度までに計7回実施し、定期的にモニタリングを行っております。